

BTMU CHINA WEEKLY

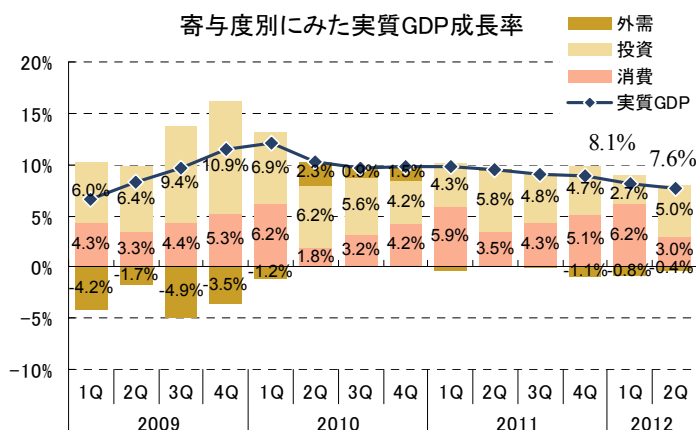
トピックス:2012 年上半期、経済成長は 7.8%に減速 ～第 2 四半期を底に下半期は緩やかに回復か

7 月 13 日、国家統計局は 2012 年上半期の経済指標を発表した。2012 年上半期の実質 GDP 成長率は前年同期比で 7.8%、CPI 上昇率は 3.3%、貿易収支黒字は 317.3 億米ドルとなった。本稿では、2012 年上半期の主要経済指標の解説と国务院新聞弁公室主催の国家統計局記者会見の要旨を簡単にまとめた上で、下半期の経済動向について展望してみたい。

一、 上半期の主要経済指標

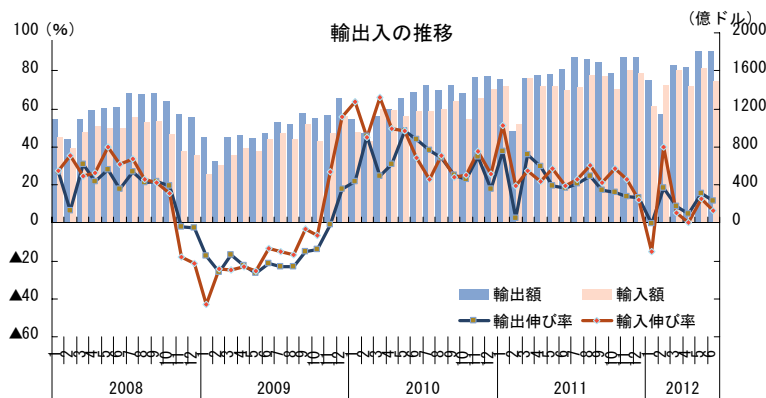
【GDP】 上半期の実質 GDP 成長率は 7.8%（速報値）。3 年ぶりの低水準

2012 年上半期の国内総生産は 22 兆 7,098 億元、実質 GDP 成長率は前年同期比で+7.8%となった。産業別にみると、第 1 次産業は同+4.3%の 1 兆 7,471 億元、第 2 次産業は同+8.3%の 11 兆 950 億元、第 3 次産業は同+7.7%の 9 兆 8,677 億元。なお、第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 7.6%と前期（同+8.1%）から一段と減速し、2009 年第 2 四半期以来の低成長となった。



【貿易】 6 月の貿易黒字は 317.3 億米ドル 対 EU および対日貿易が停滞

6 月の中国の輸出入規模は前年同月比+9%の 3,286.9 億米ドル、うち、輸出は 1,802.1 億米ドル（同+11.3%）、輸入は 1,484.8 億米ドル（同+6.3%）となり、貿易黒字（317.3 億米ドル）は 2009 年 1 月（391.1 億米ドル）以来の高水準に達した。上半期の輸出入は通年の目標である+10%を下回り、同+8%の 1 兆 8,398.4 億米ドル、貿易黒字は 689.2 億米ドルとなった。上半期は対 EU（輸出入 2,678.2 億米ドル、同+0.7%）、および対日（同 1,620 億米ドル、同▲0.2%）貿易が停滞したが、対新興市場は安定的に推移した。



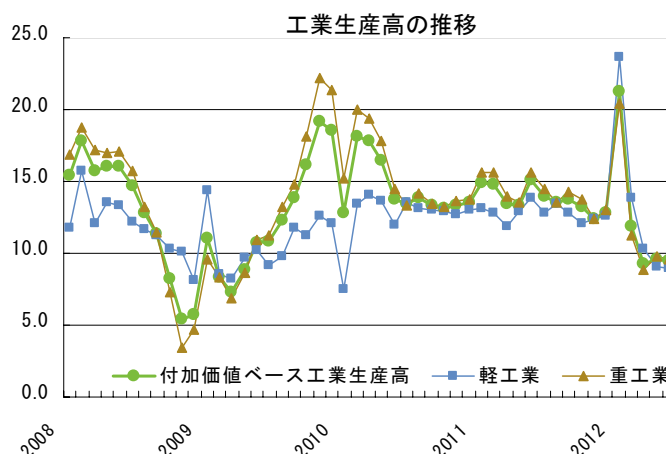
【投資】 上半期の不動産開発向けの増加幅は前年同期比 16.3 ポイント縮小 インフラ向け伸び率は加速

上半期の全社会の固定資産投資総額は 15 兆 710 億元に達し、前年同期比で+20.4%（実質伸び率は+18%）となったが、増加幅は同 5.2 ポイント低下。不動産開発投資は 3 兆 610 億元で、同+16.6%となったが、増加幅は同 16.3 ポイントの減速。一方、インフラ投資は 2 兆 1,762 億元で、同+4.4%と、第 1 四半期の前年同期比▲2.1%からプラス成長に転じた。産業別の投資伸び率では、第 1 次産業が+28.6%、第 2 次産業が+23.7%、第 3 次産業が+17.4%となった。地域別の投資伸び率は、東部が+19.3%、中部が+25.3%、西部が+23.9%となった。

【消費】上半期の消費財小売総額は9兆8,222億円（前年同期比+14.4%）自動車、家具の売上は小幅減速
上半期の消費財小売総額は前年同期比+14.4%の9兆8,222億円となり、実質伸び率は+11.2%と同2.4ポイント低下。うち、都市部は前年同期比+14.3%の8兆5,123億円、農村部は同+14.5%の1兆3,099億円。業態別では、飲食収入が1兆837億円（同+13.2%）、商品小売が8兆7,385億円（同+14.5%）。品目別の前年同期比は、自動車（+9.1%）と家具（+25.1%）が第1四半期から小幅ながら減速する一方、家電・音響機器（+3.3%）は同2.7ポイント上昇した。6月の社会消費財小売総額は1兆6,585億円と同+13.7%（実質+12.1%）の伸びを示した。

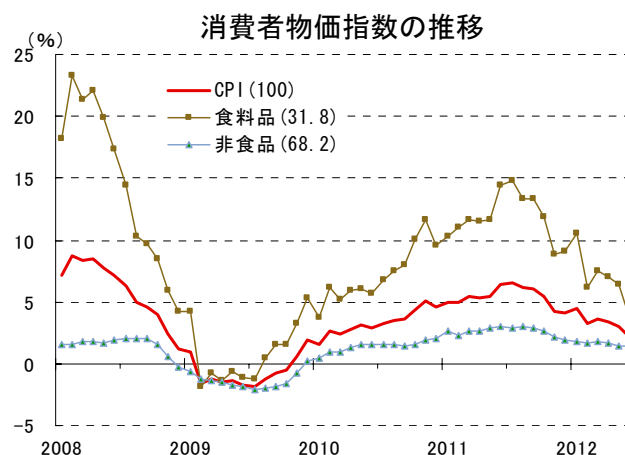
【工業】上半期の工業生産は適度な伸びで推移するも、企業の利益は前年同期比で低下

上半期の全国規模以上（国有企業及び年商2,000万元以上の非国有企業）鉱工業企業の付加価値ベース生産高は前年同期比+10.5%で、伸び率は第1四半期対比1.1ポイント低下。企業形態別にみると、国有企業及び国有持株企業が同+7.0%、外資系企業は同+6.3%、株式制企業は同+12.4%、集団制企業は同+8.0%となった。産業別では、重工業が+10.1%、軽工業は+11.1%。地域別にみると、東部が+8.9%、中部は+12.9%、西部は+13.2%。6月の鉱工業生産は前年同月比+9.5%となり、前月比+0.76%となった。



【物価】6月のCPIは2.2%に大幅下落、上半期は3.3%。食品価格の下落が寄与。PPIは▲2.1%

6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.2%と、2010年1月以来の低水準となった。下落の背景には、CPIを1.20ポイント押し上げた食品価格（同+3.8%、5月は同+6.4%）のうち、特に野菜（同+12.1%、5月は同+31.2%）と肉類（同▲1.7%、5月は同+5.1%）の価格の下落が目立った。構成別では、食品を除いたコアCPIは同+1.4%。2.2%の上昇のうち、昨年の物価上昇が要因となる押し上げは1.4ポイントで、新たな要因は0.8ポイントだった。上半期は前年同期比+3.3%となった。また、6月の工業生産者出荷価格指数（PPI）は前年同月比と前月比でそれぞれ▲2.1%、▲0.7%となり、下落幅は市場予測を上回った。上半期のPPIは前年同期比▲0.6%となった。



【金融】上半期の社会融資規模は7兆7,800億円。6月の人民元貸出純増額は9,198億円、M2は+13.6%（社会融資規模：7兆7,800億円）

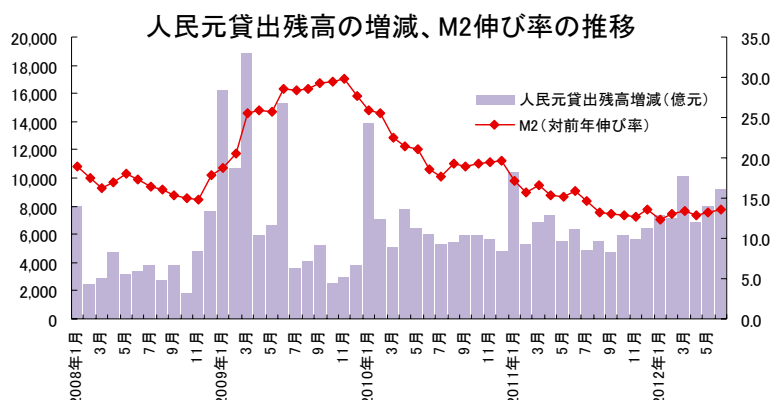
上半期の社会融資規模は7兆7,800億円で、前年同期比135億円の増加となった。このうち、人民元新規貸出は4兆8,600億円と全体の62.5%を占めている。そのほか、企業債券8,244億円（前年同期比1,656億円増）、銀行引受手形6,089億円、委託貸出4,827億円、信託貸出3,432億円（同2,519億円増）、外貨新規貸出（人民元換算）2,765億円、非金融業企業の株式融資1,495億円の順となった。6月単月では、社会融資規模は1兆7,800億円と、5月から6,381億円増加した。

（マネーサプライ：6月のM2の伸びは13.6%）

6月末時点のM2残高は、前年同月比+13.6%の92.5兆円、M1残高は同+4.7%の28兆7,500億円となり、伸び率は5月末時点よりそれぞれ0.4ポイント、1.2ポイント上昇した。

(貸出：上半期の人民元新規貸出は 4 兆 8,600 億元、前年同期比 6,833 億元増)

6 月末時点の人民元および外貨の貸出残高は 63 兆 3,300 億元と前年同月比で 15.9%増加した。このうち、人民元貸出残高は 59 兆 6,400 億元に上り、外貨貸出残高は 5,823 億米ドルと伸び率はともに同+16.0%。上半期の人民元貸出純増額は 4 兆 8,600 億元で、同 6,833 億元の増加となった。6 月単月の人民元貸出純増額は 9,198 億元(同 2,859 億元増)と、5 月から 1,266 億元増加した。



(クロスボーダー人民元決済：上半期は 1 兆 2,519 億元。外貨準備高は 3 兆 2,400 億米ドル)

上半期のクロスボーダー人民元貿易決済額は 1 兆 2,519 億元、うち、人民元建て資本取引の決済額は 1,105 億元に達した。なお、6 月末時点の外貨準備高は 3 兆 2,400 億米ドルに達し、3 月末時点 (3 兆 3,050 億米ドル) 対比で 650 億米ドル減少した。

【財政】上半期の財政収入は+12.2%。財政支出は+21.3%と民生改善向けの支出が延伸

上半期の全国の財政収入は前年比+12.2%の 6 兆 3,795 億元となった。財政収入のうち、税収は同+9.8%の 5 兆 4,932 億元で、非税収入は同+29.4%の 8,863 億元となった。

税収の内訳をみると、企業所得税 (+17.3%)、国内消費税 (+11.7%)、個人所得税 (▲8%) 以外に、国内増値税 (+8.1%)、営業税 (+9.6%)、輸入貨物増値税 (+7.4%)、関税 (+6.9%)はいずれも一桁の伸びとなった。一方、財政支出は前年比+21.3%の 5 兆 3,893 億元となり、引き続き、住宅保障事業、医療・衛生事業、教育や社会保障・雇用事業など民生改善向けの支出の伸びが高かった。

【FDI】上半期の外商直接投資は前年同期比▲3%の 591 億米ドル。日本からの投資は同 16%増

上半期の外商直接投資 (FDI) 実行ベースで 591 億米ドル、前年同期比 3%の減少となった。6 月単月では、前年同月比▲6.9%の 120 億米ドル。投資国別にみると、EU27 カ国が上半期に新規設立した企業数は 848 社 (同+1%)、実行ベース投資額は 35.2 億米ドル (同+1.6%)、米国は同じく 698 社 (同▲4.0%) で実行ベース投資額は同▲3.2%の 16.3 億米ドル、日本からの実行ベース投資額は 41 億米ドル (同+16%) となった。

二、 国家統計局記者会見の概要

記者会見における記者の質問に対し、国家統計局の盛来運・報道官より以下の概要説明があった。

(上半期の経済運営についての総括的な評価)

- ✓ 上半期は総体的に安定のなかで進展がみられたといえる。上半期の 7.8%という成長率は年初目標の 7.5%を上回っており、規模以上の鉱工業付加価値ベース生産高は+10.5%、固定資産投資は+20.4%、消費財小売総額は+14.4%、貿易も安定的な成長を維持しており、主要経済指標はなお適度かつ比較的速い成長ペースで推移している。
- ✓ 国際情勢は複雑で変化が多く、また大変峻厳であり、外需・内需の不振も比較的突出している。また、国内では不動産市場に対する抑制措置が継続的に実施されており、内需がやや減速した要因のひとつとなった。さらに、30 年余の高度成長を経た中国経済は、現在まさに構造転換の新たなステージにあり、資源の供給関係の変化や潜在的な経済成長率の多少の低下も経済成長の減速の背景にある。このような状況下、第 2 四半期の成長率が 7.6%に達したことは、非常に立派であるといえる。

(上半期の経済成長における 6 つの特徴)

- ① 農業生産が比較的突出。夏の穀物の生産高は 9 年連続増加し、継続的な豊作で歴史的な記録を更新。

- ② 引き続き、構造調整に新たな進展。新興工業やハイテク産業の付加価値ベースの生産高は+12.3%と、規模以上工業の平均伸び率を1.8ポイント上回った。
- ③ 省エネ・排出削減分野で新たな成果が得られた。上半期の総体的なエネルギー消費量の増加幅は前年同期比で縮小。
- ④ 雇用が総体的に安定。上半期の都市部新規雇用数は600万人前後、全国各地から都市部への流出農民労働者数（6ヶ月以上）は2.6%の伸び。
- ⑤ 物価の上昇傾向が抑制。インフレ圧力は顕著に減少し、6月のCPIは+2.2%に下落。
- ⑥ 都市部の1人当たり可処分所得、農村部の1人当たり純収入の実質伸び率はそれぞれ+9.7%、+12.4%と比較的速いペースで伸長。

（GDP に対する見解）

経済成長率が3年ぶりに8%を割ったことを懸念しているだろうが、「8%」に固執せず、中国経済を客観的かつ理性的にみれば、経済運営は比較的安定している。世界的にみても、BRICS諸国（第2四半期の成長率はインド（5%）、ブラジル（1.2%前後）、南アフリカも比較的低い（英 Consensus Forecasts 予測））や先進国と比較しても決して悪くない。また、7~8%前後の成長率は構造転換期における構造調整やモデル転換、低効率の資源配置の是正、過剰生産能力の淘汰などの過程で有利。

（不動産市場）

総じて不動産市場に対する抑制効果は顕著に表われている。上半期における不動産価格は昨年以降安定的かつ下落傾向が続いており、販売面積も10%減少した。5月では70都市のうち、55都市で不動産価格が前年同期比で下落が継続している。不動産向け投資（上半期は16.6%）は低下しているが、なお一定の増加幅で推移している。一方、保障性住宅の建設（新規着工数は昨年1千万軒、今年の上半期は470余万軒）は、低所得者層の住宅問題において重要な役割を發揮しており、不動産市場の抑制効果は非常に顕著である。確かに抑制政策は、上半期の成長率低下の重要な要因であり、関連する家具や家電の販売の減少にマイナスの影響を与えているが、不動産バブルの防止は長期的な成長発展に有利であるため、抑制政策は緩めることはできない。

（物価）

経済発展において、物価の上昇が抑えられたことは今年の大い特徴ともいえる。食品価格の顕著な下落がCPIの低下に寄与し、また国際的なコモディティ商品価格の大幅な下落も輸入型インフレの圧力を緩和した。今後は物価上昇の残存効果による影響は軽減し、市場の供給と需要に大きな変化がなければ、CPIの上昇幅の縮小傾向が続くだろう。ただし、原材料価格の下落幅は大きいものの、労働コストの上昇幅も大きく、過度な楽観は許されない。

（2012 年下半期以降の展望）

- ✓ 下半期は引き続き安定した成長を維持するとみている。今年は第12次五ヵ年計画における2年目であり、投資では引き続き新規プロジェクトの着工、消費では消費を奨励する一連の政策の公布を予定しており、貿易は一部の新興国向け輸出が15%以上の伸びを維持していることから、今年の通年目標の達成に自信を大いに持っている。一方で、政策については、中央の関係部署が明確にしているように、引き続き安定のなかで進展を求め、「積極的な財政政策」と「緩和的な金融政策」（発言のまま）を実施し、安定的な成長をより重要な位置に置き、事前の微調整を一層強化する。
- ✓ 今後の展望について、個人的には、特に構造調整の実現と中国経済の持続可能な発展の実現に十分に自信を持っている。その理由は、中国は工業化、都市化、グローバル化および市場化の途上にあり、これらの過程で放出される巨大な投資と消費パワーが、経済成長を支えるからである。さらに、①東部・中部・西部地域の発展に比較的大きい差が生じており、中部地域による東部地域の産業移転受入能力と後発的な優位性が非常に大きいことや、②消費構造の転換（住居・教育・レジャーなどの娯楽型消費パターンへの転換）により、経済成長の余地はなお大きい。③最後に、政府の構造調整と発展モデルの転換に対して揺るぎない推進を堅持することで、今後の発展能力はさらに高まるとみている。

三、 コメント

- ✓ 2012 年上半期の実質 GDP 成長率は 7.8%と、2009 年第 2 四半期以来の低成長となり、3 年ぶりに 8%を割った。輸出はグローバル経済の減速に伴う外需の低迷や生産コストの上昇、外資投資の減少などにより、伸びが減速した。国内でも、自動車市場の伸びの鈍化や不動産抑制政策の継続により、内需による景気浮揚に力不足感があるが、7.8%の成長率は依然として通年目標（7.5%）を上回り、中央政府の予測範囲内にある。
一方で、①第2四半期の実質GDP成長率（+7.6%）の前期比下落幅（▲0.5ポイント）が第1四半期の▲0.8ポイントより縮小したことや、②輸出の伸び（第1四半期+7.6%、第2四半期+9.2%）が回復していること、③インフラ投資の加速、可能性が高いと予想される不動産投資の下げ止まりが投資全体の伸びを押し上げることが期待できることから、中国経済は第2四半期を底に下半期は緩やかに回復へ向かうと見られている。しかし、2008年の金融危機後のような大型景気対策に踏み切る可能性が低く、回復ペースは限定されるだろう。2012年の中国経済成長見通しについて、IMFが16日に公表した最新の「世界経済見通し」では、4月予測の8.5%から8.0%に下方修正、世界銀行やADB等も8%前後となる見通しを示している。
- ✓ 経済の減速に対応するため、中国政府は昨年下半期より、マクロ経済政策の微調整を始めたが、今年 5 月以降、政策運営の軸足を「経済の安定成長維持」に移したことに伴い、減税の一層の推進やインフラ投資の加速などの財政措置のほか、人民銀行も 2012 年 12 月の金融緩和に転じて以降、3 回にわたり預金準備率を引下げ、直近では 6 月、7 月と利下げを実施した。足元、消費者物価の低下により金融緩和の余地は広がっており、市場では、預金準備率の引き下げや追加利下げも予想されている。今後の政策緩和見通しが高まっており、国務院が近く開く年中経済工作会议で定まる下半期の経済運営方針に注目していきたい。

2011 年～2012 年上半期の主要経済指標

		2011年				2012年	
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
国内総生産(GDP)	億元	96,311	204,459	320,692	471,564	107,995	227,098
累計ベース(前年比)	%	9.7	9.6	9.4	9.2	8.1	7.8
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
四半期ベース(前年比)	%	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1	7.6

		2011年				2012年	
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月
GDP	億元	5,980	15,700	30,340	47,712	6,922	17,471
第一次産業	億元	3.5	3.2	3.8	4.5	3.8	4.3
第二次産業	億元	46,788	102,178	154,795	220,592	51,451	110,950
第三次産業	億元	11.1	11.0	10.8	10.6	9.1	8.3
鉱工業生産	億元	43,543	86,581	135,557	203,260	49,622	98,677
(付加価値ベース)	%	9.1	9.2	9.0	8.9	7.5	7.7
全社会固定資産投資	億元	14.4	14.3	14.2	13.9	11.6	10.5
前年比	%	39,465	124,567	212,274	301,933	47,865	150,710
社会消費財小売総額	億元	25.0	25.6	24.9	23.8	20.9	20.4
前年比	%	42,922	85,833	130,811	181,226	49,319	98,222
輸出	億米ドル	16.3	16.8	17.0	17.1	14.8	14.4
前年比	%	8,003	17,037	26,774	36,421	8,594	18,398
輸出	億米ドル	29.5	25.8	24.6	22.5	7.3	8.0
輸出の前年比	%	3,996	8,743	13,923	18,986	4,300	9,544
輸入	億米ドル	26.5	24.0	22.7	20.3	7.6	9.2
輸入の前年比	%	4,007	8,294	12,852	17,435	4,294	8,855
貿易収支	億米ドル	32.6	27.6	26.7	24.9	6.9	6.7
FDI(実績ベース)	億米ドル	-10	449	1,071	1,551	7	689
前年比(実績ベース)	%	303.4	608.9	866.8	1160.1	294.8	591.0
外貨準備残高	億米ドル	29.4	18.4	16.6	9.7	-2.8	-3.0
(期末ベース)		30,447	31,975	32,017	31,811	33,050	32,400
全国住民消費価格指数	前年同期	105.0	105.4	105.7	105.4	103.8	103.3
工業生産者仕入価格指数	=100	110.2	110.3	110.4	109.1	101.0	99.7
工業生産者出荷価格指数		107.1	107.0	107.0	106.0	100.1	99.4
都市1人当たり可処分所得	元	5,963	11,041	16,301	21,810	6,796	12,509
前年同期比(実質ベース)	%	7.1	7.6	7.8	8.4	9.8	9.7
農村1人当たり純収入	元	2,187	3,706	5,875	6,977	2,560	4,303
前年同期比(実質ベース)	%	14.3	13.7	13.6	11.4	12.7	12.4
M2 (M1+準通貨)	億元	758,100	780,800	787,400	852,000	895,600	925,000
前年同期比	%	16.6	15.9	13.0	13.6	13.4	13.6
M1 (M0+当座預金)	億元	266,300	274,700	267,200	290,000	278,000	287,500
前年同期比	%	15.0	13.1	8.9	7.9	4.4	4.7
M0 (流通中現金)	億元	44,800	44,500	47,100	51,000	49,600	49,300
前年同期比	%	14.8	14.4	12.7	13.8	10.6	10.8
人民元預金残高増加額	億元	39,800	73,400	81,100	96,000	37,600	73,800
(年初より)	億元	545	-1,846	-20,900	-23,000	2,185	425
前年同期比		22,400	41,700	56,800	74,700	24,600	48,600
人民元貸出残高増加額	億元	-3,524	-4,497	-5,977	-3,901	2,170	6,833
(年初より)	億元						
前年同期比							
失業率	(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	na

国家統計局、人民銀行、税関総署などの統計に基づき、当行中国調査室作成

図表はすべて国家統計局の発表に基づき、当行中国調査室作成
三菱東京 UFJ 銀行（中国）トランザクションバンキング部
中国調査室 華山 恵麗名

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2012 年 7 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国务院の省エネルギー・新エネルギー自動車産業発展計画（2012-2020 年）の印刷・発布に関する通知」（国発〔2012〕22 号、2012 年 6 月 28 日発布・実施）

省エネルギー・新エネルギー自動車の 2020 年までの中長期計画。純電気自動車を将来の戦略的方向としながらも、当面は純電気自動車とプラグイン・ハイブリッド車の産業化を重点的に推進し、ハイブリッド車と省エネルギーガソリン車の普及を図るとしている。主な目標は、①2015 年までの純電気自動車とプラグイン・ハイブリッド車の合計生産・販売数を 50 万台とし、2020 年までの生産能力を 200 万台、累計生産・販売数を 500 万台超とする、②2015 年までに当年生産の乗用車の燃費を 100 キロ当たり 6.9 リッター、マイクロ乗用車は同じく 5.9 リッター以下とし、2020 年までにそれぞれ 5.0 リッター、4.5 リッターとする、③新エネルギー自動車、動力電池及び重要部品の技術を国際先進レベルに到達させ、混合動力、先進的内燃機関、高性能変速機、電子・軽量化材料などの省エネルギーの重要技術を保有する、④重要部品の技術水準と生産規模に対する国内市場のニーズを基本的に満足させる、など。

- 「無障碍環境建設条例」（国务院令 第 622 号、2012 年 6 月 28 日公布、同年 8 月 1 日施行）

バリアフリー環境整備に関する基本法規。都市の道路、公共建築物、公共交通施設、住宅、居住区の新設・改造・拡張に当たっては、「無障碍施設工事建設基準」に適合しなければならないとし、これに違反した場合は住宅・都市農村建設部門が是正を命じ、法により処罰するとしている。この基準は、住宅・都市農村建設部が国务院関係部門と制定し、全体の環境整備計画は県級以上の政府が制定・実施する。

【規則】

- 「家電修理サービス業管理弁法」（商務部令 2012 年第 7 号、2012 年 6 月 9 日公布、同年 8 月 1 日施行）

家電修理サービス業に関する初の管理規則。家電修理経営者の義務としては、①修理業務人員の職業・技術資格所有、②経営場所への営業許可証・メーカーの授權証明の掲示、③消費者への修理内容・注意事項の説明と修理証明・領収書の提供、④消費者の商業秘密・プライバシーの遵守など。同じく禁止行為は、修理内容の欺瞞、修理による製品毀損の事実隠蔽、故障部品の虚偽説明、メーカーの標識の偽造などで、これらに違反し、情状が重大な場合は、3 万元以下の罰金が科される。

- 「商務部、税関総署公告 2012 年第 38 号（2012 年自動輸入許可管理貨物目録調整）」（2012 年 6 月 26 日公布、同年 7 月 1 日実施）

2012 年の「自動輸入許可管理貨物目録」を一部調整するもの。銅、ボイラー、蒸気タービン、液体タービン、電気設備（交流発電機、変圧器、アーク（プラズマアーク）溶接機器）などが取消となった。具体リストは、商務部の HP をご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201206/20120608204001.html>

- 「財政部、国家税務総局の交通運輸業及び一部現代サービス業営業税改革増値税試行の若干の税收政策に関する補充通知」（財税〔2012〕

今年から上海市で試行されている一部サービス業での営業税から増値税への転換に関する補充通知。①国際運輸免税協定を締結していない国・地域の単位・個人が国内の単位・個人に国際輸送サービスを提供した場合、源泉徴収義務者（代理人または

53 号、2012 年 6 月 29 日 発 布、同 年 1 月 1 日 実 施) ○「危険化学品登記管理弁法」(国家 安全生産監督管理総局令第 53 号、 2012 年 7 月 1 日 公 布、同 年 8 月 1 日 施 行) ○「国家発展改革委員会の国内精製油 価格引下げに関する通知」(発改電 [2012] 117 号、2012 年 7 月 10 日 発 布、同 年 7 月 11 日 実 施)	サービスを受けた側) が 3%の徴税率で増値税を控除する、② アニメーション企業の認定を受けた一般納税人のアニメーション 作品開発のための各種サービス提供、版権譲渡については、 2012 年 12 月 31 日 まで簡易方法で増値税を計算・納付する (納 税額=販売額×3%)、③船舶代理サービスは、港湾埠頭サービ スに照らして増値税を納税する (納税額= (売上高-仕入高) × 11%)、④一般納税人が試行前に購入または自作した動産をレ ンタルサービスに提供した場合、簡易方法で増値税を計算・納 付する (納税額=販売額×3%)。なお、上記①～③は 2012 年 1 月 1 日 から、④は 2012 年 7 月 1 日 から実施する。 2002 年 11 月に施行された同名の弁法を廃止して新たに制定さ れたもの。主な変更点は、罰則が強化されたことで、危険化学 品の生産企業、輸入企業が登記または登記内容の変更をしない 場合、是正を命じ、5 万元以下の罰金に科すことができるとし ている。 今年 6 月 9 日に続くガソリンとディーゼル油価格の再引下げ通 知。小売価格はガソリンが 420 元、ディーゼル油が 400 元引き 下げられ、卸売価格はそれぞれ小売価格から最高 300 元を控除 した水準となった。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆6月の主要経済指標 適度な成長の範囲内にある

国家統計局は13日、6月及び上半期の主要経済指標を発表した。4-6月のGDP成長率は7.6%と、前期の8.1%から減速したものの、1-6月では7.8%となり、中国政府の年間目標の7.5%を上回った。6月の固定資産投資、工業生産、社会消費財小売総額は共に、前月並みの伸び幅を維持し、同局は、中国経済は総体的には安定し、適度な成長の範囲内にあるとした。対外貿易は、6月の輸出が前年同月比+11.3%の1,802.1億米ドル、輸入が同+6.3%の1,484.8億米ドル、貿易黒字が同+42.9%の317.3億米ドルと、黒字幅は2009年1月以来の高水準となった。黒字の拡大要因について、中国経済の減速に伴う内需の低迷により、輸入の伸びが鈍化したことを挙げた。一方、輸出入総額に占める貿易黒字の比率は、2009年が8.9%、2010年が6.2%、2011年が4.3%、2012年1-6月が3.7%と年々低下していることも強調した。対内直接投資額は、6月単月では、前年同月比▲6.9%の120.0億米ドルと、前月（同+0.1%）を除き、昨年11月以降マイナスの伸びが続いている。1-6月の累計も、前年同期比▲3.0%の591.0億米ドルとなった。業種別では、不動産向け投資が同▲12.4%となった一方、不動産を除くその他の投資は同▲0.1%とほぼ前年並みの水準。国・地域別では、日本から同+16.9%の41.0億米ドル、EUが同+1.6%の35.2億米ドル、アジア10カ国（除く日本）が同▲2.8%の510.7億米ドル、米国が同▲3.2%の16.3億米ドルとなった。対中投資の減少要因について、国内生産コストの上昇、不動産向け投資の落ち込み等を挙げた。

<6月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産GDP*	(億元)	227,098 7.8
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元)	150,710 20.4
第一次産業	(億元)	3,654 28.6
第二次産業	(億元)	67,768 23.7
第三次産業	(億元)	79,288 17.4
民間固定資産投資*	(億元)	93,657 25.8
工業生産(付加価値ベース)**	-	- 9.5
社会消費財小売総額	(億元)	16,585 13.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 2.2
工業生産者出荷価格(PPD)	-	- ▲2.1
工業生産者購買価格	-	- ▲2.5
輸出	(億ドル)	1,802.1 11.3
輸入	(億ドル)	1,484.8 6.3
貿易収支	(億ドル)	317.3 42.9
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	120.0 ▲6.9

*:1-6月の累計ベース。

**:独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所:国家統計局等の公表データ)

【産業】

◆上半期の自動車生産・販売 1桁台の伸びに留まる

中国自動車工業協会の11日の発表によると、6月の自動車生産は前年同月比+9.1%（前月比▲2.4%）の151.13万台、販売は前年同月比+9.9%（前月比▲1.7%）の157.75万台となったが、上半期の生産は前年同期比+4.1%の952.92万台、販売は同+2.9%の959.81万台と、生産・販売共に増加は1桁台の伸びに留まった。上半期の車種別では、トラック等の商用車がマクロコントロールによる景気引き締めの影響を受け、生産が前年同期比▲8.6%（192.99万台）、販売が同▲10.4%（198.46万台）と低迷が顕著だった。一方、乗用車は、生産が同+7.9%（759.93万台）、販売が同+7.1%（761.35万台）と共に7%台の増加を維持した。また、上半期の乗用車販売のシェアを見ると、日、独、仏、韓の外資系が前年同期比シェアを伸ばしたのに対し、中資系のシェアは1月以降縮小を続け、前年同期比▲3.0ポイントの41.4%となった。上半期の動向について、同協会は、中国の自動車産業は2009年から2010年にかけて急成長を遂げた後、安定成長期に移行、現在は調整局面に入っており、景気の下振れが懸念される中、自動車市場が短期的に大きく成長するのは難しいとの見方を示した。

◆国務院「省エネ・新エネ車産業発展計画」発表

国務院は9日、「省エネルギー・新エネルギー自動車産業発展計画（2012-2020年）の印刷・発布に関する通知」（国発[2012]22号）を発表した。政府は、国内の燃料供給や環境汚染問題の顕在化に対応する為、今後2020年までの目標として、省エネ・新エネ自動車産業の発展を国家戦略とし、技術開発と産業構造の最適化を促進し、全国に省エネ・新エネ自動車を普及させることを明らかにした。同計画によると、当面は純電気自動車とプラグイン・ハイブリッド車の産業化に発展の重点を置き、2015年迄の両者の累計生産・販売台数をそれぞれ50万台に引き上げ、2020年迄には累計生産・販売台数をそれぞれ500万台超とする。また、中長期計画の主要任務として、具体的に以下の5項目を掲げた。①新エネ自動車の重要部品、駆動モーターシステム、燃料電池等の開発に力を入れ、技術イノベーション事業を促進する、②新エネ自動車の組立生産能力を向上し、専用動力電池の量産を奨励し、合理的な産業構造配置を推進する、③大中都市の交通機関における新エネバスの導入や個人購入者に対する補助金支援等の試行を実施し、新エネ自動車と専用動力電池のレンタルサービス業等の新モデル事業を拡大する、④充電施設の建設を加速する、⑤専用動力電池の回収管理を強化する。今回の発展計画は、国務院の新興産業発展戦略と省エネ政策の一環となる重要な計画と見られている。（今号「BTMU CHINA WEEKLY」EXPERT VIEWご参照）

【金融・為替】

◆6月の人民元新規貸出額 前年同月比+45%の9,198 億元

中国人民銀行の12日の発表によると、6月の人民元新規貸出額は前年同月比45%(2,859億元)増の9,198億元と大幅な増加となり、社会融資規模(注)は同+6,940億元の1兆7,800億元となった。うち、6月末時点のマネーサプライ(M2)は92兆5,000億元、前年同月比+13.6%と、政府の通年の増加率目標である14.0%を下回った。また、6月の人民元預金残高は前年同月比+9,542億元の2兆8,600億元、6月末の外貨準備高は同+425億米ドルの3兆2,400億米ドルだった。同時に発表された上半期のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が1兆2,519億元円、うち、貨物貿易が8,686億元、サービス貿易及びその他が3,833億元、資本項目が1,105億元、うち、対外直接投資が187億元、対内直接投資が918億元となっている。

(注)：社会融資規模=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2012.7.09	6.3534	6.3682~6.3744	6.3714	0.0070	7.9979	0.0287	0.82154	0.0006	7.8250	-0.0678	3.3760	2273.32	-55.31
2012.7.10	6.3661	6.3636~6.3684	6.3659	-0.0055	8.0334	0.0355	0.82085	-0.0007	7.8322	0.0072	3.3300	2266.58	-6.74
2012.7.11	6.3670	6.3648~6.3691	6.3686	0.0027	8.0340	0.0006	0.82106	0.0002	7.8072	-0.0250	3.2800	2278.01	11.43
2012.7.12	6.3690	6.3682~6.3746	6.3733	0.0047	8.0326	-0.0014	0.82175	0.0007	7.7894	-0.0178	3.2500	2288.65	10.64
2012.7.13	6.3762	6.3751~6.3818	6.3789	0.0056	8.0466	0.0140	0.82230	0.0006	7.7810	-0.0084	3.3400	2289.11	0.46

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の中国人民元は6.35 台前半で寄りついたあと、主に6.36 台での推移が続いたが、週末にかけて緩やかながらも6.37 台後半まで元安が進行した。発表された経済指標は総じて弱い結果となった。6月貿易統計は輸出入共に伸びが鈍化した。なかでも、輸入の伸びは市場予想を大幅に下回り、内需の減速を印象付ける結果となった。また、第2 四半期の実質GDP は3 年ぶりに8%を割り込み7.6%となっている。温家宝首相は中国の景気について「おおむね安定しているが、引き続き大きな下振れ圧力に直面している」と言及、景気支援に向けて経済政策の微調整が必要との考えを示した。金融緩和局面が続くとみられ、人民元相場の上昇はやや見込みにくい状況だろう。もっとも、中国人民銀行による対米ドル基準値は週を通じて実勢よりも元高水準に設定されており、当局による元安誘導との見方は妥当ではない。来週も安値圏での推移とはなろうが、下げ幅も限定的とみている。

(7月17日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。